

株主各位

第 126 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

ホーチキ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hochiki.co.jp/ir/stock/soukai/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	15社
・ 連結子会社の名称	ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 ホーチキエンジニアリング株式会社 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 水戸ホーチキ株式会社 ホーチキアメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキオーストラリアPTYリミテッド ホーチキサービスS. de R. L. de C. V. ホーチキメキシコS. A. de C. V. ケンテックエレクトロニクスリミテッド ホーチキミドルイーストFZE ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド ホーチキイタリアSRL a s. u. ホーチキタイランドリミテッド

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等 以外のもの	時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
・ 市場価格のない株式等	主として、移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、仕掛品、工事材料	主として、先入先出法による原価法を採用しております。
製造材料	主として、移動平均法による原価法を採用しております。
特注製品・仕掛品	主として、個別法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>IFRS第16号「リース」の適用 一部の在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しており、当該リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
-------	--

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
製品補償引当金	販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
災害損失引当金	福島県沖地震により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく役員等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した金額を計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

a. 製品の販売

防災事業及び情報通信事業等の製品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。出荷から支配の移転までの期間が通常の期間であるものについて代替的な取扱いを適用し、国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。海外の販売については船積み時点で収益を認識しております。

b. 工事契約

防災事業及び情報通信事業等の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

⑦デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3)会計方針の変更に関する注記

①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(4) 会計上の見積りに関する注記

ホーチキ株式会社における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高 7,172 百万円

(注) 売上高は、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約のうち、当連結会計年度末時点で工事等未完成・未引渡しの契約を対象として記載しております(工事等が完成し、その引渡し完了した契約は含めておりません)。

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

a. 算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

b. 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と経験を有する施工責任者による一定の仮定と判断を要し、不確実性を伴うため、工事原価総額の見積りが主要な仮定であります。

c. 翌年度の連結計算書類に与える影響

顧客との合意に基づく工事契約内容の変更及び工事着手後に判明した事象並びに施工の遅延等により工事原価総額の見積りが変動する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	1,837	百万円
売掛金	16,093	百万円
契約資産	5,082	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,643 百万円

(3) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

(4) 貸出コミットメントライン契約

柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000	百万円
借入実行残高	—	百万円
差引額	5,000	百万円

(5) 債権の流動化

債権流動化に伴う買戻し義務の上限額は、153百万円であります。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	360,000	28,812,000

(注) 発行済株式数の減少360,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	29	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	49	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行などから借入を行っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金並びに電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は1年以内の支払期日のものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,566	3,566	—
資産計	3,566	3,566	—

(※) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 投資有価証券に関する事項

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は52百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	3,428 10	2,031 10	1,397 0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	127	158	△ 30
合計		3,566	2,199	1,367

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	350

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	18,599	—
受取手形	1,837	—
売掛金	16,093	—
電子記録債権	3,472	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10
合計	40,002	10

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,556	—	—	3,556
社債	—	10	—	10
資産計	3,556	10	—	3,566

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

5. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	防災事業	情報通信事業等	計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	68,210	13,040	81,251
外部顧客への売上高	68,210	13,040	81,251

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	3,845
契約資産（期末残高）	5,082

契約資産は、顧客との請負契約について期末日時点で進捗しているが未請求の工事等にかかる対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	15,276
1年超	7,478
合計	22,754

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,704円73銭
1株当たり当期純利益	164円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は260,376株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は217,577株であります。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法を採用しております。
・市場価格のない株式等 以外のもの	時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、仕掛品、工事材料 製造材料	先入先出法による原価法を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。
特注製品・仕掛品 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	個別法による原価法を採用しております。

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以 降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を 採用しております。
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産 については、定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採 用しております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度 末における支給見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末にお ける手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額 を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額 を計上しております。
製品補償引当金	販売済み製品の補償費用などに備えるため、合理的に見積も られる金額を計上しております。

災害損失引当金	福島県沖地震により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異などを控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
役員株式給付引当金	株式交付規程に基づく役員等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

a. 製品の販売

防災事業及び情報通信事業等の製品の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。出荷から支配の移転までの期間が通常の間であるものについて代替的な取扱いを適用し、国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。海外の販売については船積み時点で収益を認識しております。

b. 工事契約

防災事業及び情報通信事業等の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

⑤退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑥デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響は軽微であります。

(3) 会計上の見積りに関する注記

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計上の見積りに関する注記」に記載の内容と同様であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,220	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	909	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,334 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する連帯保証		
ホーチキエンジニアリング株式会社	2	百万円

(4) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

(5) 貸出コミットメントライン契約

柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000	百万円
借入実行残高	—	百万円
差引額	5,000	百万円

(6) 債権の流動化

債権流動化に伴う買戻し義務の上限額は、153百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,352	百万円
仕入高	1,483	百万円
販売費及び一般管理費	265	百万円
営業取引以外の取引高	487	百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,130,641	129,200	491,222	3,768,619

(注) 1 自己株式の当事業年度末株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式260,376株が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加129,200株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得によるものであります。

3 自己株式の株式数の減少491,222株は、自己株式の消却による減少360,000株、役員報酬BIP信託への第三者割当による自己株式の処分による減少129,200株及び役員報酬BIP信託から株式交付規程に基づく役員等への交付による減少2,022株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
退職給付引当金	1,722	百万円	
未払賞与	413	百万円	
製品補償引当金	233	百万円	
工事損失引当金	145	百万円	
その他	447	百万円	
繰延税金資産小計	2,962	百万円	
評価性引当額	△25	百万円	
繰延税金資産合計	2,937	百万円	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△389	百万円	
繰延税金負債合計	△389	百万円	
繰延税金資産の純額	2,548	百万円	

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
その他の関係会社	総合警備保障株式会社	17.31%	火災報知設備及び防犯設備等の販売	火災報知設備及び防犯設備等の販売(注)1	2,766	売掛金	443
				リコールを実施した対象製品の点検・交換(注)2	3	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2 総合警備保障株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
子会社	ホーチキアメリカコーポレーション	100.00%	アメリカにおいて当社の製品の製造および販売	資金の貸付	115	短期貸付金	734
				利息の受取(注)1	0		

上記の金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付はグループ全体の資金効率化を図るために貸付を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「5. 収益認識に関する注記 (2)収益を理解するための基礎となる情報」に記載の内容と同様であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,442円26銭
1株当たり当期純利益	129円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、当事業年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は260,376株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は217,577株であります。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。